

## ◇質疑応答（概要，概ね質問順）

記者：「とうかい住まいる応援事業」だが，今でも東海村への移住意欲が高い中で，若い世代をターゲットに絞って事業を行う意味は。また，同性のパートナーも事業の対象とした理由を教えてほしい。

村長：昨年の数字では，転入者は転出者と比べて 100 人以上多いが，一方で出生者数は減っている。今東海村に住んでいる人を支援して，子どもを産み育てるといふ人を増やしていきたいが，それだけでは人口は減っていく。そのため，39 歳以下の若い人達に東海村に来てもらい，子育てしてもらいたいと考えている。

村長：子供が増えてほしいと思うが，一方で SDGs を意識しながら，施策を考えていく中で，今の多様性を考えていくと，県のパートナーシップ制度に呼応する形で事業の対象者を広げることとした。今まで村は，パートナーの方々に具体的に支援できるメニューはなかった。そういう意味では新しいものができたと思っている。

記者：「とうかい住まいる応援事業」は，移住を促進するのに補助金を使い，さらに同性パートナーを対象としているなど，取り組みとしては珍しいものだと思うが，県内で何番目に始まるものかわかれば教えてほしい。

村長：県内で何番目に始める事業かまでは把握はしてない。住宅新築の購入する時の補助金やアパートなどの家賃の補助金をしているところは近隣にもあり，メニューそのものは真新しいというものではないが，対象にパートナーまで含めているというものはなかなかないものだと思う。

記者：県のパートナーシップ制度の認証を受けたカップルが事業の対象者か。

村長：その通りである。それが証明書の代わりとなり，条件となる。細かい補助要綱は今後詰めていく。

記者：2022 年の 12 月に東海第二発電所の安全性向上対策工事が終了する予定であるが，これから先のロードマップは。

村長：安全性向上対策工事の予定はそうになっているが，現在の進捗状況の報告は受けていないため，わからない。事業所にも今後のスケジュール感などについてどこかのタイミングで聞く必要があると考えている。現地も昨年 5 月にみただけなので，その後の工事の進捗状況がどうなっているか確認する必要がある。改めて事業所から説明を受けないと判断ができないところがある。

記者：今回は JR R-3 を想定しての訓練ということで，発電所の事故による「即時避難」と試験研究所の事故による「屋内退避」を混同してほしくないという話があり，また，今後は東海第二発電所での発災を想定した大規模な訓練が必要と考えられているようだが，今のところの状況は。

村長：東海第二発電所での発災を想定した広域避難訓練については，避難先の 3 市（取手市，つくばみらい市，守谷市）のうち，守谷市とだけコロナが原因でできていない。今年

度も広域避難訓練をやりたいと探っていたが、守谷市としても難しいということできていないが、この訓練はやりたいと思っている。ただ、広域避難訓練で村がやれることはやってきたので、周辺市町村や県を含めた広域的な訓練が必要だと思っている。それについては県と協議をしており、具体的にはまだ決まっていないが、やっていきたいと思っている。

記者：具体的な時期や規模は決まっているか。

村長：まだ決まっていない。

記者：協議には入っているのか。

村長：県とは常に話をしている。

以 上